



日本触媒

株主のみなさまへ

# 第107期 営業のご報告

2018年4月1日～2019年3月31日

## 株式会社日本触媒

証券コード 4114

目次	
長期ビジョン・目標	1
企業理念・経営理念、社是	1
ごあいさつ	2
後半中期経営計画 「新生日本触媒2020 NEXT」	3
連結業績ハイライト	5
セグメント別概況(連結)	7
トピックス	9
財務諸表	11
日本触媒グループの状況	13
会社の概要	13
役員	14
株式の状況	14

2025年のありたい姿

# 人の暮らしに新たな価値を提供する 革進※的な化学会社

※革進：旧習・旧態を改めて、進歩を図ること（出所：大辞林）



- ・技術と創造力で、新しいことに挑戦し続けます
- ・No.1の製品や技術を増やし、グローバルに事業を行います
- ・最高水準の安全性と生産性を追求し続けます
- ・地球環境に貢献し続けます
- ・世界中の職場を多様性のある活気あふれる場にします

セグメント：既存事業の強化を図りつつ、機能性化学品、新エネルギー、健康・医療、新規事業※が収益に貢献し、成長事業・分野へのシフトが進んでいる。

※新規事業：当社未参入市場、次世代市場における新たな事業

エリア：日本国内にとどまらず、世界をマーケットとして事業展開をより一層加速している。  
強み：研究開発力、生産技術力、マーケティング力を掛け合わせた総合力を強みとし、経営のリーダーシップによって、その総合力を最大に引き出している。

## 日本触媒グループ 企業理念

# TechnoAmenity

私たちはテクノロジーをもって  
人と社会に豊かさと快適さを提供します

## 経営理念

人間性の尊重を基本とします  
社会との共生、環境との調和を目指します  
未来を拓く技術に挑戦します  
世界を舞台に活動します

## 社是

「安全が生産に優先する」

# ごあいさつ

株主のみなさまには、平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、第107期（2018年4月1日から2019年3月31日）の事業の概況につきご報告申し上げます。

## 当期の概況

当期における世界経済は、米国では景気回復が続き、欧州でも緩やかに回復しているものの、中国では持ち直しの動きに足踏みがみられ、アジア新興国では一部に弱い動きがみられました。また、米中の貿易摩擦による影響や原油情勢の動向など、先行きが不透明な状況が続きました。

日本経済は、設備投資が増加し、雇用情勢の着実な改善がみられるなど、景気が緩やかに回復しているなかで推移しました。

化学工業界におきましては、需要が底堅く推移したものの、原料価格の動向など先行きが不透明ななかで推移しました。

このような状況のもと、当社グループの当期の売上収益は、原料価格や製品海外市況の上昇に伴い販売価格を修正したことなどにより、前期に比べて249億3千万円増収（7.9%）の3,388億6千9百万円となりました。

利益面につきましては、加工費が増加しましたが、主に機能性化学品事業で生産・販売数量が増加したことによる数量効果などにより、営業利益は、前期に比べて5億6千1百万円増益（2.2%）の261億7千万円となりました。

税引前利益は、営業利益や持分法投資利益の増加などにより、前期に比べて23億1千4百万円増益（7.8%）の321億1千9百万円となりました。

その結果、親会社の所有者に帰属する当期利益は前期に比べて12億9百万円増益（5.3%）の238億4千9百万円となりました。

## 配当金について

当期の期末配当金は、1株あたり90円といたしました。この結果、年間配当金は、1株あたり170円となり、前期と比べ10円の増配で過去最高となりました。

株主のみなさまにおかれましては、今後とも一層のご支援・ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2019年6月

代表取締役社長

五嶋祐治郎

# 後半中期経営計画「新生日本触媒2020 NEXT」の概要

## ■概要

後半中期経営計画「新生日本触媒2020 NEXT」では、「2025年のありたい姿」実現に向け「2020年のあるべき姿」を達成するため、基本指針、重要課題、基本姿勢及び各事業の基本戦略に基づき、計画達成に取り組んでおります。計画最終年度の2020年度には、その先10年の当社グループの確実な成長が見通せる状態にすることを目指してまいります。

## 2025年のありたい姿 「人の暮らしに新たな価値を提供する革進<sup>※</sup>的な化学会社」

※革進：旧習・旧態を改めて、進歩を図ること（出所：大辞林）

### 基本指針

- ◇売上規模よりも収益性を重視
- ◇安全・安定な生産活動
- ◇吸水性樹脂事業を死守する
- ◇成長事業・分野へのシフトを進める

### 重要課題

### 基本姿勢

世の中で求められる製品やサービスを創造し、タイムリーに提供する

社会課題  
市場ニーズ  
**TechnoAmenity**

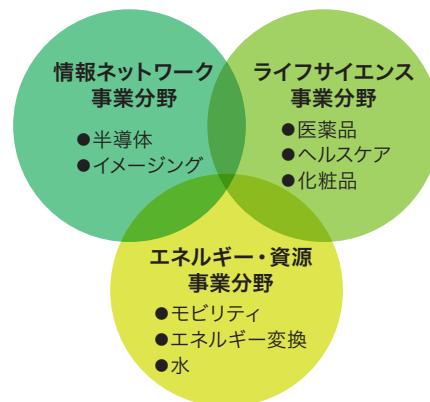
## 重要課題に対する施策

### ○吸水性樹脂事業の競争力強化

- 収益改善（「SAP<sup>※</sup>サバイバルプロジェクト」）  
※SAP：高吸水性樹脂
- 開発力強化

### ○新規事業・新規製品の創出加速

これまで検討してきた新規事業候補分野から、市場性・適社性・社会性を踏まえ、3つの事業分野（8領域）をターゲットに選定しています。



## 持続的成長に向けて

- 人と組織の活性化
- 社会からのより一層の信頼獲得
- グループ経営の強化

## 2020年のあるべき姿

### 経営指標と数値目標※1

売上収益 4,000億円

…2016年度からの売上増加額：1,060億円

税引前利益 400億円

内訳：		
既存製品	既存事業での 新規製品※2	新規事業
290億円	390億円	380億円

※1 2019年3月期の有価証券報告書における連結財務諸表から国際財務報告基準(IFRS)を任意適用しているためIFRSに基づき作成しております。

※2 既存事業での新規製品：SAPを除く上市から5年以内の製品

ROA

7.4%

(日本基準：7.5%)

### 経営資源の投入 (2017~2020年度累計)

設備投資 900億円

戦略投資 600億円

研究開発費 570億円

人員  
(2020年度末) 4,600名

## 進 捗

### ○吸水性樹脂事業の競争力強化

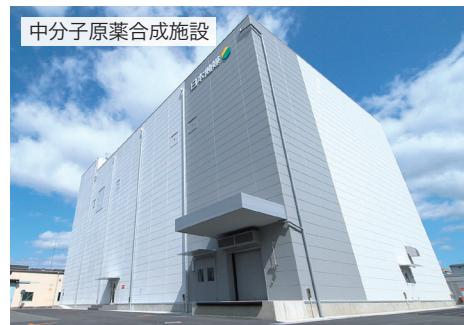
- ベルギーの子会社ニッポンシヨクバイ・ヨーロッパN.V. (NSE) で、それぞれ年産10万トンのアクリル酸 (AA) 製造設備新設及びSAP製造設備増設が完了。2018年7月に商業運転開始。これにより当社グループのAA/SAPの年間生産能力は世界合計で88万トン/71万トンに。
- インドネシアの子会社PT.ニッポンシヨクバイ・インドネシアにおける年産10万トンのアクリル酸製造設備の増設を決定。2021年3月末の完工を予定。(関連記事をP.9に掲載)

### ○新規事業・新規製品の創出加速

- 健康・医療事業  
中分子原薬合成施設が完工し、商業運転開始に向けて準備中。
- 化粧品素材事業  
2018年10月にGREENTECH Franceと事業提携を進めるための覚書を締結。さらに、複数の企業と共同開発契約を締結するなど、市場参入を推進中。(関連記事をP.10に掲載)

### ○人と組織の活性化

2017年7月に設置した「仕事革進委員会」の下、今後の成長に向けた高付加価値業務に人的リソースを集中するために、業務量の低減やIT技術の積極活用等の施策を順次展開中。



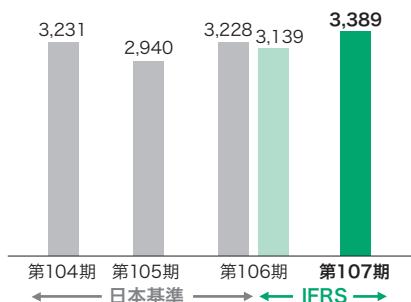
#### ※国際財務報告基準(IFRS)の適用

当社グループは、国際商品である高吸水性樹脂のトップメーカーとしてグローバルで展開していることから、財務情報の国際的な比較可能性と会計処理統一によるグループ経営管理の向上を目的として、当期から、国際財務報告基準(IFRS)を適用いたしております。

# 連結業績ハイライト

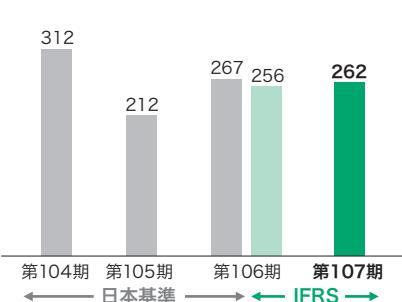
	第106期	第107期	前期比
売上収益	3,139億円	3,389億円	+7.9%
営業利益	256億円	262億円	+2.2%
税引前利益	298億円	321億円	+7.8%
親会社の所有者に帰属する当期利益	226億円	238億円	+5.3%
ROA (資産合計税引前利益率)	6.4%	6.7%	+0.3ポイント
ROE (親会社所有者帰属持分当期利益率)	7.6%	7.5%	△0.1ポイント

## 売上収益 (億円)



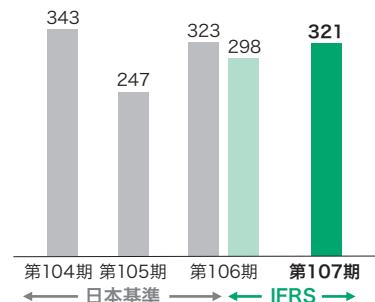
※第104期～第106期は日本基準に基づいた売上高の数値を記載しております。

## 営業利益 (億円)



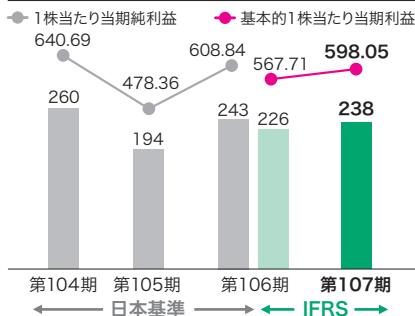
※第104期～第106期は日本基準に基づいた営業利益の数値を記載しております。

## 税引前利益 (億円)



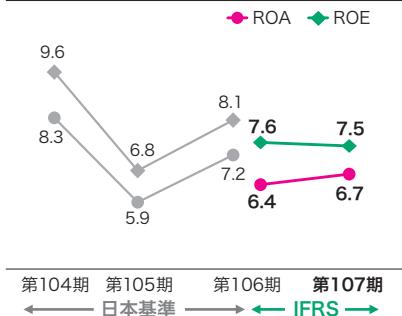
※第104期～第106期は日本基準に基づいた経常利益の数値を記載しております。

## 親会社の所有者に帰属する当期利益 (億円) 基本的1株当たり当期利益 (円)



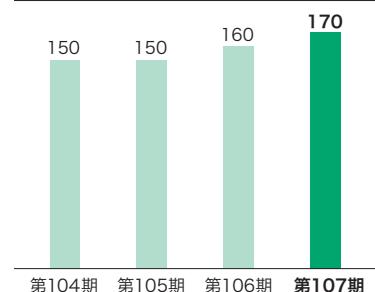
※第104期～第106期は日本基準に基づいた親会社株主に帰属する当期純利益、1株当たり当期純利益の数値を記載しております。

## ROA (資産合計税引前利益率) (%) ROE (親会社所有者帰属持分当期利益率) (%)



※第104期～第106期は日本基準に基づいたROA (総資産経常利益率)、ROE (自己資本利益率)の数値を記載しております。

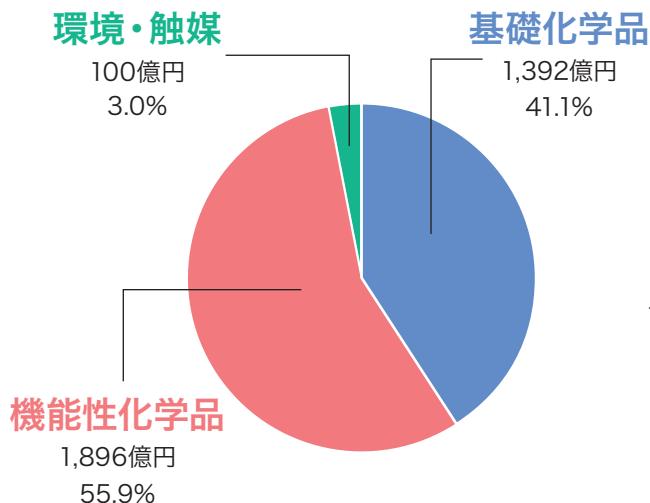
## 配当金推移 (円/株)



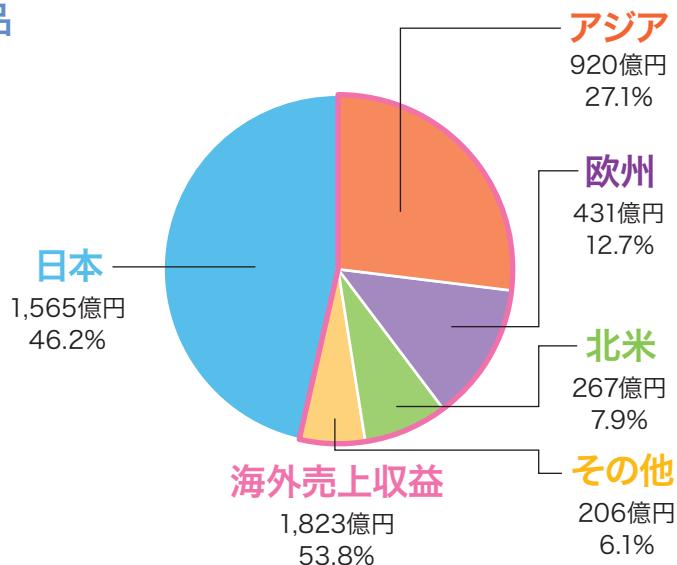
※2015年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施いたしました。これに伴い、基本的1株当たり当期利益及び配当金推移は、第104期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、表示しております。

※「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を第107期の期首から適用しており、第106期のROA(日本基準)については、当該会計基準を遡って適用した後の数値で算定しております。

## セグメント別売上収益／構成比



## 地域別売上収益／構成比



### 基礎化学品事業



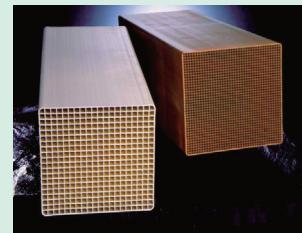
アクリル酸エステル (用途例: 塗料)

### 機能性化学品事業



医薬中間原料 (用途例: 医薬品)

### 環境・触媒事業



ダイオキシン類分解触媒

#### 【主要営業品目】

- アクリル酸
- アクリル酸エステル
- 酸化エチレン
- エチレングリコール
- エタノールアミン
- セカンダリアルコール  
エトキシレート
- グリコールエーテル

#### 【主要営業品目】

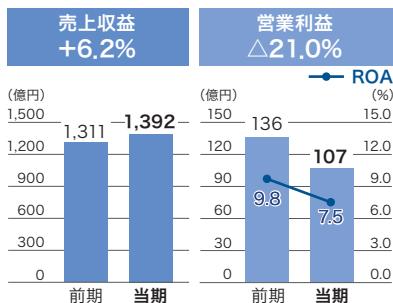
- 高吸水性樹脂
- 特殊エステル
- 医薬中間原料
- コンクリート混和剤用ポリマー
- 電子情報材料
- ヨウ素
- 無水マレイン酸
- 粘接着剤・塗料用樹脂
- 粘着加工品

#### 【主要営業品目】

- 自動車触媒
- 脱硝触媒
- ダイオキシン類分解触媒
- プロセス触媒
- 排ガス処理装置
- 燃料電池材料

# セグメント別概況(連結)

## 基礎化学品事業



アクリル酸及びアクリル酸エステルは、販売数量は減少しましたが、原料価格や製品海外市況の上昇に伴い販売価格を修正したことにより、増収となりました。

酸化エチレンは、原料価格上昇に伴い販売価格を修正したことや、販売数量を増加させたことにより、増収となりました。

エチレングリコールは、販売数量が減少したことにより、減収となりました。

エタノールアミンは、原料価格上昇に伴い販売価格を修正しましたが、販売数量が減少したことにより、減収となりました。

セカンダリーアルコールエトキシ



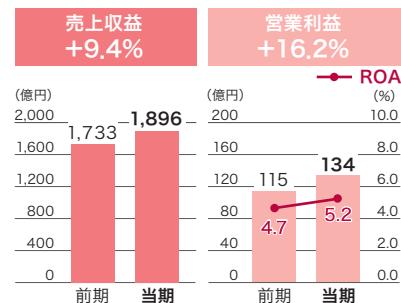
セカンダリーアルコールエトキシレート (用途例: 衣料用洗剤)

レートは、販売数量を増加させたことや、原料価格上昇に伴い販売価格を修正したことにより、増収となりました。

以上の結果、基礎化学品事業の売上収益は、前期に比べて6.2%増加の1,392億1千万円となりました。

営業利益は、原料価格よりも販売価格の上がり幅が大きく、スプレッドが拡大しましたが、加工費や販管費が増加したことなどにより、前期に比べて21.0%減少の107億9百万円となりました。

## 機能性化学品事業



高吸水性樹脂は、原料価格上昇に伴い販売価格を修正したことに加え、販売数量を増加させたことにより、増収となりました。

コンクリート混和剤用ポリマー、洗剤原料などの水溶性ポリマー、塗料用樹脂、粘着加工品及び電子情報材料は、販売数量を増加させたことにより、増収となりました。

特殊エステルは、原料価格や製品海外市況の上昇に伴い販売価格を修正しましたが、販売数量が減少したことにより、減収となりました。

無水マレイン酸及び樹脂改質剤は、販売数量が減少したことにより、減収となりました。

エチレンイミン誘導品及びヨウ素

## 環境・触媒事業

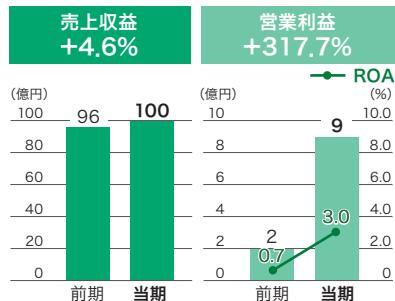


電子情報材料（用途例：電子機器）

化合物は、販売数量は減少しましたが、製品販売構成などにより、増収となりました。

以上の結果、機能性化学品事業の売上収益は、前期に比べて9.4%増加の1,896億4千2百万円となりました。

営業利益は、加工費が増加しましたが、生産・販売数量が増加したことや、販管費が減少したことなどにより、前期に比べて16.2%増加の133億9千4百万円となりました。



自動車触媒は、販売数量が減少したことにより、減収となりました。

燃料電池材料は、販売数量は増加しましたが、販売価格が低下したことにより、減収となりました。

プロセス触媒、湿式酸化触媒及びリチウム電池材料は、販売数量が増加したことにより、増収となりました。

脱硝触媒及び排ガス処理触媒は、販売数量が減少したことにより、減収



自動車触媒

となりました。

以上の結果、環境・触媒事業の売上収益は、前期に比べて4.6%増加の100億1千7百万円となりました。

営業利益は、販売数量が増加したことや、販管費が減少したことなどにより、前期に比べて6億9千7百万円増加し、9億1千6百万円となりました。

### 「野村IR資産運用フェア2019【新春】」に出展

IR活動の一環として、2019年1月11日と12日に東京国際フォーラムで開催された「野村IR資産運用フェア2019【新春】」に出展しました。当社ブースでは、当社の会社概要や後半中期経営計画の進捗、新規事業の取り組みなどを紹介しました。当社ブースには2日間で700名以上の方々にお越しいただきました。今後とも、投資家の皆様の投資判断においてご参考となる当社情報の開示に努めてまいります。



# トピックス

## インドネシア子会社における アクリル酸製造設備の増強を決定

当社は、2021年11月の商業運転開始を目指し、インドネシアの子会社PT.ニッポンシヨクバイ・インドネシア(NSI)における年産10万トンのアクリル酸(AA)製造設備の増強を決定しました。

当社のコア事業のひとつであるAAは、高吸水性樹脂や、アクリル酸エステル等の原料として堅調に需要が伸びていく見込みです。特に近年、アジア圏においてAAの需給バランスは非常にタイトであり、これに対応し供給責任を果たすため、さらなる生産能力の増強について検討してまいりました。

その結果、アジア圏に立地していることや、既存設備との相乗効果が見込めることなどを総合的に勘案し、NSIで増設することが最適であるとの判断に至りました。

本AA設備増設により、当社グループのAA生産能力は年産98万トン(国内54万トン、海外44万トン)となり、安定供給体制をより一層強化してまいります。



NSIのAAプラント

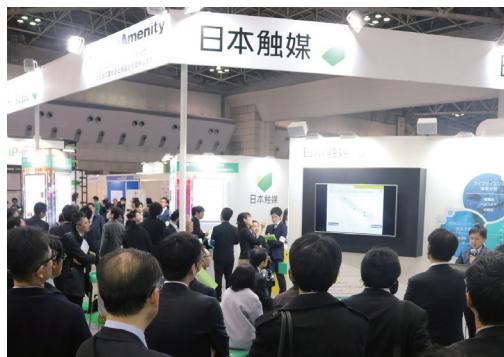
## 「新機能性材料展2019」に出展

当社は、2019年1月30日から2月1日にかけて東京ビッグサイトで開催された「新機能性材料展2019」に出展しました。同展示会は、多様な産業分野から150を超える企業が最先端の機能性材料・製造技術を出展する総合展示会です。

当社は、新規用途、新規顧客の開拓につなげるべく、AOMA(環化重合性モノマー)、酸化グラフェン、メチレンマロネート類(低温硬化性モノマー)など新規開発品を中心に多彩な機能性材料群を紹介しました。また、当社グループからは日本乳化剤株式会社からアミノイオンREシリーズ(反応性活性剤)と特殊グレードグリコールエーテルを出展しました。

同時開催された展示会も含め、3日間で約4万3千人が来場し、当社ブースにも多くの方々にお越しいただきました。

今回の出展で得られた新たなチャンスを活かし、より多くのビジネスにつなげられるよう、取り組んでまいります。



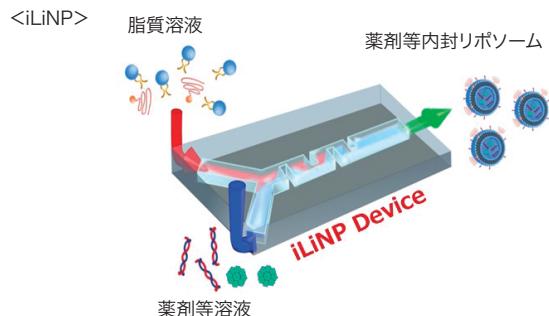
## ライラックファーマ株式会社と化粧品素材事業に関する契約を締結

当社は、2019年2月8日にライラックファーマ株式会社(以下「ライラックファーマ」)と化粧品用リポソーム素材に関する共同開発契約を締結しました。

リポソームは、二重の脂質の膜からなるナノ粒子で、化学的に不安定な素材を脂質の膜で包み込むことにより安定性を向上させることができます。化粧品素材にリポソームを応用することで、化粧品素材の有効成分の浸透性を高めたり、効用発現のタイミングを最適化するなど化粧品素材の効用を向上させることが期待されます。

当社とライラックファーマは、共同開発契約に基づきマイクロ流路デバイス「iLiNP™」(下図)を用いた化粧品用リポソームの工業生産プロセスの開発及び高品質リポソームの化粧品素材への応用について共同開発を行っております。

当社は今後も、後半中期経営計画において新規ターゲットの一つに位置付けている化粧品素材分野において、ニーズに対応した素材の提供による市場参入を進めてまいります。



iLiNPは、北海道大学の渡慶次学教授と真栄城正寿助教らが開発した独自の設計理論によるリポソーム調整専用のマイクロミキサーです。原料溶液を流し込むだけで目的のサイズ・粒径分布のリポソームを連続生産することができる装置です。

## 「化学の日 子ども化学実験ショー2018」に出展

当社は、CSR活動(次世代育成)の一環で、「夢・化学-21」委員会・関西化学工業協会が毎年主催している「化学の日 子ども化学実験ショー」に2018年も出展しました。

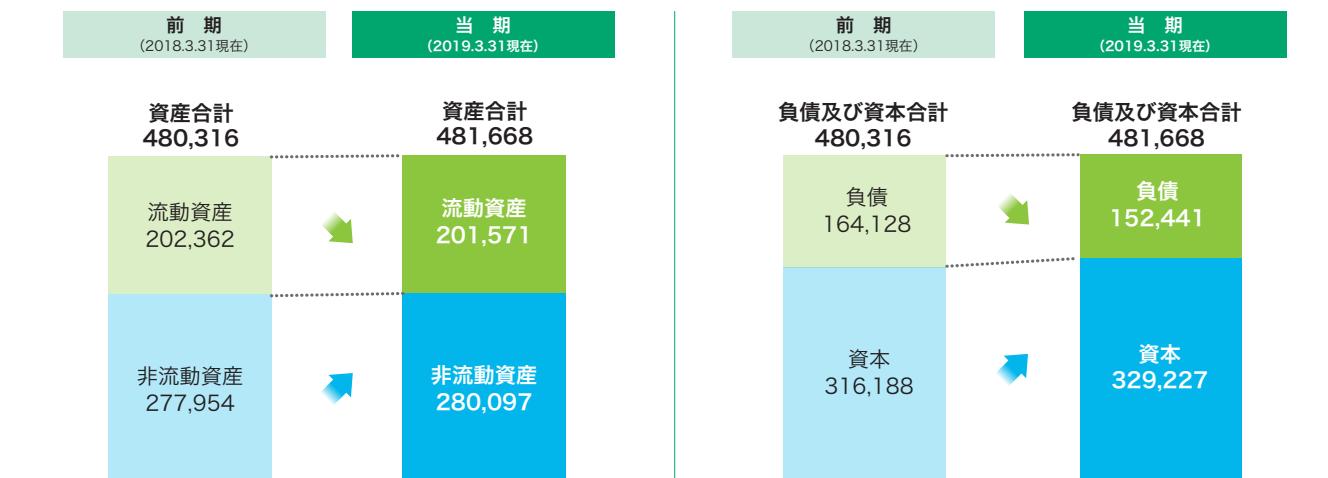
「化学の日 子ども化学実験ショー」は、主に小学生を対象として、化学の面白さ、不思議や楽しさを知ってもらうことを目的とした化学実験体験イベントです。「化学の日 子ども化学実験ショー2018」では、化学企業10社を含む20の参加団体から実験プログラムが用意され、当社は、『ふしぎな粉「吸水性樹脂」』を出展しました。当社の実験ブースでは、高吸水性樹脂を用いた実験を通じて、約400名の子どものために化学の面白さや楽しさを体験していただきました。

これからも多くの方々に化学の魅力を伝え、化学に興味を持っていただけるような活動に取り組んでまいります。



# 財務諸表

## 連結財政状態計算書 (百万円)



## 連結損益計算書 (百万円)

科 目	前 期 (2017.4.1から 2018.3.31まで)	当 期 (2018.4.1から 2019.3.31まで)
売上収益	313,939	338,869
売上原価	246,395	272,292
売上総利益	67,544	66,577
販売費及び一般管理費	41,835	40,923
その他の営業収益	2,170	2,193
その他の営業費用	2,269	1,677
営業利益	25,610	26,170
金融収益	1,420	1,771
金融費用	904	923
持分法による投資利益	3,680	5,101
税引前利益	29,805	32,119
法人所得税費用	6,638	7,767
当期利益	23,167	24,352
当期利益の帰属		
親会社の所有者	22,641	23,849
非支配持分	527	503
当期利益	23,167	24,352

## 連結キャッシュ・フロー計算書 (百万円)

科 目	前 期 (2017.4.1から 2018.3.31まで)	当 期 (2018.4.1から 2019.3.31まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	44,206	35,918
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 31,563	△ 31,316
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,601	△ 9,982
現金及び現金同等物に係る換算差額	471	179
現金及び現金同等物の増減額	2,513	△ 5,202
現金及び現金同等物の期首残高	50,122	52,635
現金及び現金同等物の期末残高	52,635	47,434

※当社グループは、当期より従来の日本基準に替えて国際財務報告基準(IFRS)を適用しており、前期の数値をIFRSに組み替えて比較分析を行っております。

## 貸借対照表 (百万円)

	前 期 (2018.3.31現在)	当 期 (2019.3.31現在)
	資産合計 353,831	資産合計 352,742
	流動資産 143,745	流動資産 140,305
	固定資産 210,087	固定資産 212,437
有形固定資産	84,244	88,528
無形固定資産	820	739
投資その他の資産	125,022	123,170

	前 期 (2018.3.31現在)	当 期 (2019.3.31現在)
	負債・純資産 合計 353,831	負債・純資産 合計 352,742
	負債 99,898	負債 89,025
	純資産 253,933	純資産 263,718
流動負債	70,340	64,075
固定負債	29,558	24,950
株主資本	239,458	253,238
評価・換算差額等	14,474	10,480

※「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当期の期首から適用しており、前期については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で算定しております。

## 損益計算書 (百万円)

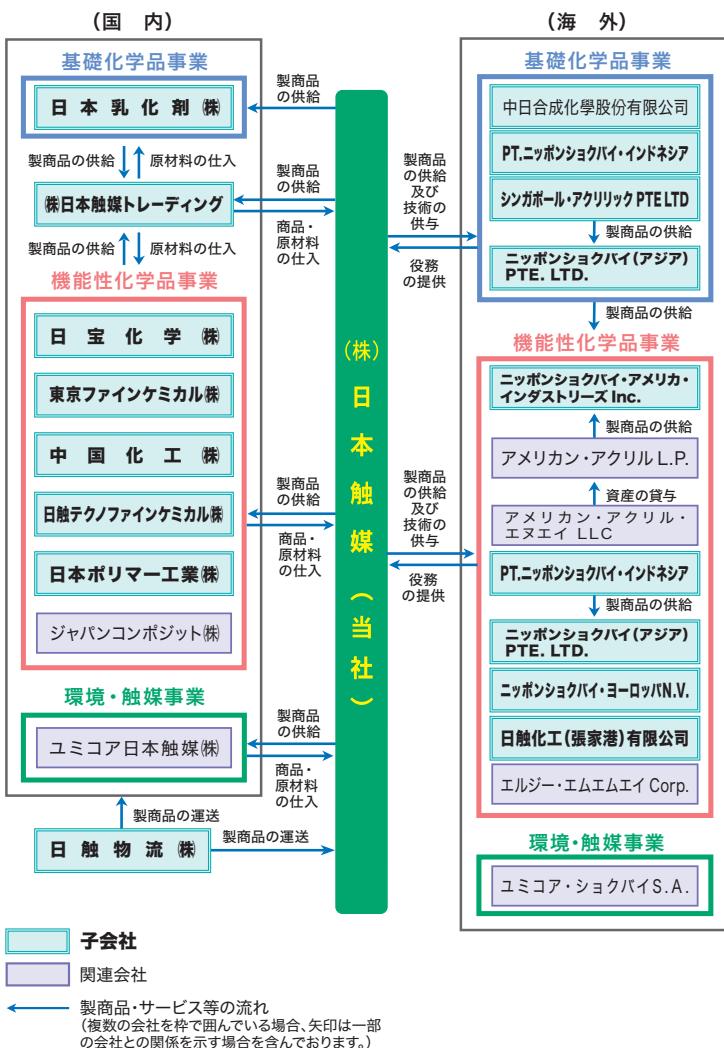
科 目	前 期 (2017.4.1から 2018.3.31まで)	当 期 (2018.4.1から 2019.3.31まで)
売上高	226,887	232,222
売上原価	175,060	185,134
売上総利益	51,828	47,087
販売費及び一般管理費	30,288	29,731
営業利益	21,540	17,356
営業外収益	8,565	10,623
営業外費用	1,493	1,763
経常利益	28,612	26,216
特別利益	576	727
特別損失	673	815
税引前当期純利益	28,515	26,128
法人税等	7,185	5,757
当期純利益	21,330	20,371

## キャッシュ・フロー計算書 (百万円)

科 目	前 期 (2017.4.1から 2018.3.31まで)	当 期 (2018.4.1から 2019.3.31まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	34,917	22,100
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,217	△ 14,712
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 11,250	△ 7,996
現金及び現金同等物の増減額	15,450	△ 609
現金及び現金同等物の期首残高	20,235	35,684
現金及び現金同等物の期末残高	35,684	35,076

# 日本触媒グループの状況 (2019年3月31日現在)

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、子会社24社及び関連会社17社で構成され、化学品の製造販売を主な内容としております。当社グループの事業概要図は次のとおりであります。



# 会社の概要 (2019年3月31日現在)

商号 株式会社日本触媒  
 (英文表示) NIPPON SHOKUBAI CO., LTD.  
 設立年月日 1941年8月21日  
 資本金 25,038百万円  
 従業員数 4,454名(連結)/ 2,306名(単独)  
 事業所

大阪本社 〒541-0043  
 大阪市中央区高麗橋四丁目1番1号  
 (興銀ビル)  
 電話 (06)6223-9111(総務部)

東京本社 〒100-0011  
 東京都千代田区内幸町一丁目2番2号  
 (日比谷ダイビル)  
 電話 (03)3506-7475(東京総務部)

川崎製造所

千鳥工場 〒210-0865  
 川崎市川崎区千鳥町14-1

浮島工場 〒210-0862  
 川崎市川崎区浮島町10-12

姫路製造所及び姫路地区研究所  
 〒671-1282  
 兵庫県姫路市網干区興浜字西沖992-1

吹田地区研究所  
 〒564-0034  
 大阪府吹田市西御旅町5-8

## 役員 (2019年3月31日現在)

代表取締役社長	五嶋祐治朗
代表取締役専務執行役員	山本雅雄
取締役専務執行役員	高橋洋次郎
取締役常務執行役員	山田浩一郎
取締役常務執行役員	入口治郎
取締役執行役員	松本行弘
取締役(社外)	荒尾幸三
取締役(社外)	長谷部伸治
取締役(社外)	瀬戸口哲夫
監査役	丸尾泰三
監査役	有田義広
監査役(社外)	小松陽一郎
監査役(社外)	田口聡
常務執行役員	長砂欣也
常務執行役員	吉田雅也
常務執行役員	亀井輝雄
執行役員	荒川和清
執行役員	長谷部連群
執行役員	梶井克規
執行役員	渡部将博
執行役員	野田和宏
執行役員	小林高史

## 株式の状況 (2019年3月31日現在)

- 発行可能株式総数 普通株式 127,200,000株
- 発行済株式の総数 普通株式 40,800,000株
- 株主数 9,508名
- 大株主(上位10名)

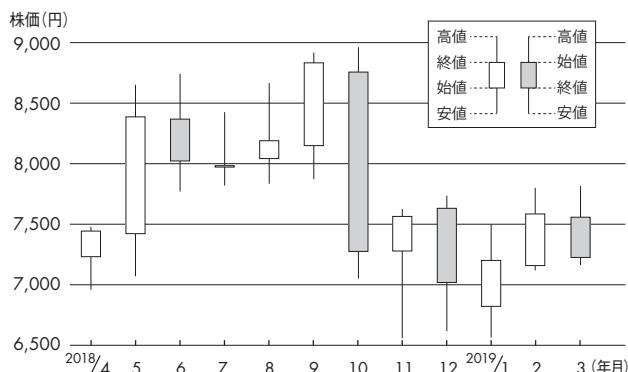
順位	株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
1	住友化学株式会社	2,727	6.84
2	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,358	5.91
3	JXTGホールディングス株式会社	2,129	5.33
4	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,911	4.79
5	全国共済農業協同組合連合会	1,608	4.03
6	株式会社りそな銀行	1,373	3.44
7	三洋化成工業株式会社	1,267	3.17
8	JP MORGAN CHASE BANK 385635	1,087	2.72
9	株式会社みずほ銀行	948	2.37
10	東洋インキSCホールディングス株式会社	904	2.26

※1 当社が当期末において保有している自己株式922千株については、上記の表中から除いております。

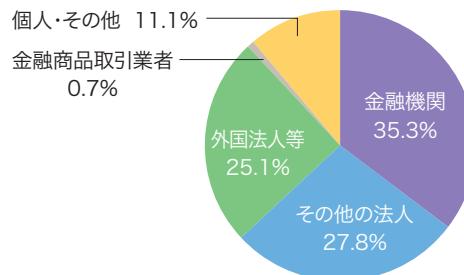
※2 持株比率については、自己株式数を控除して算出しております。

※3 持株数及び持株比率については、表示単位未満を切り捨てております。

## ■株価の推移 (2018年4月～2019年3月)



## ■所有者別分布状況



※自己株式は、「個人・その他」に含まれております。

本営業のご報告中、注記しているものを除き、記載金額及び比率は表示単位未満を四捨五入しております。

